

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社スポーツフィールド

【英訳名】 Sportsfield Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 篠崎 克志

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷本村町3番29号 FORECAST市ヶ谷4F

【電話番号】 03-5225-1481

【事務連絡者氏名】 執行役員 亀田 高一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷本村町3番29号 FORECAST市ヶ谷4F

【電話番号】 03-5225-1481

【事務連絡者氏名】 執行役員 亀田 高一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	1,636,911	1,890,881	2,866,214
経常利益 (千円)	533,441	627,963	634,239
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	344,442	407,985	412,318
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	344,442	407,985	412,318
純資産額 (千円)	712,499	1,188,574	780,524
総資産額 (千円)	1,985,805	2,213,731	2,127,327
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	95.85	112.61	114.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	91.18	107.86	108.98
自己資本比率 (%)	35.9	53.7	36.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	436,563	333,628	609,537
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,277	28,082	7,100
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,180	301,990	120,077
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,293,754	1,451,562	1,448,007

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	54.41	55.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 2023年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復の動きが見られております。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する状況が続いています。

人材サービス業界において、2023年6月の有効求人倍率は1.30倍と前年同月を0.03ポイント上回っており、引き続き持ち直しの動きが見られております。

このような経営環境の中、当社グループは「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時にスポーツが持つ可能性を様々なフィールドで発揮し、個人、法人、地域社会そして日本の発展に貢献すること」という経営理念のもと、スポーツ人財（1）がスポーツを通じて培った素養を活かし、競技以外のビジネスというフィールドで輝けるよう、最適な企業と結びつけることに取り組んでまいりました。

（1. スポーツに打ち込んだ経験を通じて社会・企業が求める高い価値を身につけた人財。新卒者においては、現役体育会学生、大学スポーツサークル・高校部活・クラブチーム等での競技経験者。既卒者においては、体育会出身者及び現役アスリートも含めたスポーツに打ち込んだ経験を持つ社会人。）

当社グループの主要3事業である、新卒者向けイベント事業、新卒者向け人財紹介事業、既卒者向け人財紹介事業については以下のとおりであります。

（新卒者向けイベント事業）

新卒者向けイベント事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は846,568千円（前年同期比9.2%増）となり、前年同期実績を上回り過去最高となりました。イベント開催数は、来場型の開催数が前年同期実績から増加、オンライン型の開催数が減少となり、総数としては小幅減少となりました。販売枠数は、企業のイベント出展ニーズが強く前年同期実績を上回りました。特に来場型・大規模イベントの販売枠数が増加しました。2025年3月卒向けイベントへの企業の出展ニーズは引き続き強く、受注進捗は2024年3月卒向けを大幅に上回って推移しております。

（新卒者向け人財紹介事業）

新卒者向け人財紹介事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は519,235千円（前年同期比40.2%増）となり、過去最高となりました。2024年3月卒ユニーク紹介学生数（企業に紹介した重複しない学生数）は、前年同期実績を上回り、2023年3月卒の最終実績を2023年6月末時点で上回りました。2024年3月卒学生の登録者数が前年同期実績を下回ったものの、就職活動の早期化に対応し、カバー率（登録者の内、面談対応により、アナログな関係が構築できている登録者の比率）の引き上げに注力したことが奏功しました。ユニーク紹介企業数（学生に紹介した重複しない企業数）は、企業の旺盛な新卒採用ニーズを取り込むことにより、前年同期実績を大幅に上回りました。ユニーク紹介企業数の増加に伴い、成約率・成約人数が前年同期実績を上回り、売上高は過去最高となりました。2024年3月卒学生向けのスポチャレ累計登録者数及びユニーク紹介学生数は、2023年6月末時点で共に2023年3月卒の前年同期実績を上回り、売上高の増加に寄与しました。

（既卒者向け人財紹介事業）

既卒者向け人財紹介事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は460,766千円（前年同期比5.6%増）となり、前年同期実績を上回り過去最高となりました。企業の採用需要が引き続き底堅く推移したことにより、ユニー

ク紹介人財数（企業に紹介した重複しない人財数）及びユニーク紹介企業数は共に前年同期実績を上回りました。新規登録者数は、広告宣伝費の戦略的投下により、4四半期連続で前年同期実績を上回りました。なお、当第2四半期会計期間における売上高は前年同期実績を下回りましたが、主な要因は、2022年1月から3月に実施された新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の影響により入社月が2022年4月に集中したことによるものであります。第3四半期以降は前年同期実績を上回る見込みで推移しております。

売上原価に関しては、新卒者向けイベント事業における来場型イベントの開催数増加に伴う開催費用の増加により、前年同期比で増加しました。

営業利益及び経常利益に関しては、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高が過去最高を更新したことにより、利益も過去最高となりました。人件費は、新卒採用社員及び中途採用社員の入社により前年同期比で増加、広告宣伝費は登録者獲得のための戦略的投下により前年同期比で増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,890,881千円（前年同期比15.5%増）、営業利益は628,480千円（前年同期比17.5%増）、経常利益は627,963千円（前年同期比17.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は407,985千円（前年同期比18.4%増）となりました。

(2)財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,213,731千円となり、前連結会計年度末に比べ86,404千円増加しました。これは主に、売掛金の増加に伴い流動資産が53,014千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,025,156千円となり、前連結会計年度末に比べ321,645千円減少しました。これは主に、借入金の返済、未払消費税等の減少等に伴い、流動負債が280,643千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,188,574千円となり、前連結会計年度末に比べ408,049千円増加しました。これは主に、利益剰余金が407,985千円増加したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,451,562千円となり、前連結会計年度末に比べ3,555千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は333,628千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上627,963千円、法人税等の支払233,991千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は28,082千円となりました。これは主に、岡山オフィスの移転や個別面談ブースの導入に伴う有形固定資産の取得による支出15,629千円、敷金及び保証金の差入による支出12,453千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は301,990千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出301,451千円によるものです。

(4)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,056,000
計	13,056,000

(注) 2023年1月20日開催の取締役会決議により、2023年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は6,528,000株増加し、13,056,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,629,600	3,633,760	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	3,629,600	3,633,760		

(注) 提出日現在発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日 (注1)	1,813,840	3,627,680	-	93,128	-	82,828
2023年4月1日～ 2023年6月30日 (注2)	1,920	3,629,600	16	93,144	16	82,844

(注) 1. 2023年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割し、これに伴い発行済株式総数が1,813,840株増加しております。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
篠崎 克志	千葉県柏市	818,000	22.53
加地 正	東京都江戸川区	419,200	11.55
森本 翔太	大阪府豊中市	419,200	11.55
伊地知 和義	福岡県福岡市西区	419,200	11.55
株式会社 SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	128,200	3.53
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3東京ビルディング	57,500	1.58
スポーツフィールド従業員持株会	東京都新宿区市谷本村町3-29 FORECAST市ヶ谷4F	54,200	1.49
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	53,200	1.46
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS - SETT ACC T (常任代理人:シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	52,700	1.45
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人:株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	42,900	1.18
計	-	2,464,300	67.90

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 53,200 株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,626,400	36,264	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	3,629,600		
総株主の議決権		36,264	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スポーツフィールド	東京都新宿区市谷本村町3 番29号 FORECAST市ヶ谷4F	400		400	0.01
計		400		400	0.01

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は448株となっています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 兼 体育会・スポーツ事業本部長（特命）兼 スポーツ事業部門長	代表取締役 兼 体育会・スポーツ事業本部長（特命）兼 スポーツ事業部門長 兼 スポチャレDiv.長	篠崎 克志	2023年6月1日
専務取締役 兼 経営管理本部長	専務取締役 兼 経営管理本部長 兼 人事Div.長	加地 正	2023年6月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,018	1,461,573
売掛金	313,915	367,406
その他	49,701	45,434
貸倒引当金	1,533	1,298
流動資産合計	1,820,101	1,873,116
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	146,851	163,596
工具、器具及び備品	34,299	44,936
減価償却累計額	76,043	84,703
有形固定資産合計	105,108	123,829
無形固定資産		
ソフトウェア	700	550
無形固定資産合計	700	550
投資その他の資産		
敷金及び保証金	154,742	167,195
繰延税金資産	46,664	49,029
その他	10	10
投資その他の資産合計	201,416	216,235
固定資産合計	307,225	340,615
資産合計	2,127,327	2,213,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,880	4,482
1年内返済予定の長期借入金	380,094	128,659
未払金	46,759	53,148
未払費用	115,511	120,406
返金負債	38,662	50,841
未払法人税等	233,990	222,342
未払消費税等	101,120	75,287
賞与引当金	42,612	48,143
その他	66,128	58,804
流動負債合計	1,042,759	762,115
固定負債		
長期借入金	249,962	199,946
資産除去債務	50,853	59,852
その他	3,227	3,242
固定負債合計	304,042	263,040
負債合計	1,346,802	1,025,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,079	93,144
資本剰余金	82,779	82,844
利益剰余金	604,975	1,012,961
自己株式	309	375
株主資本合計	780,524	1,188,574
純資産合計	780,524	1,188,574
負債純資産合計	2,127,327	2,213,731

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	1,636,911	1,890,881
売上原価	80,213	92,665
売上総利益	1,556,698	1,798,216
販売費及び一般管理費	1,022,044	1,169,735
営業利益	534,654	628,480
営業外収益		
受取利息	4	7
助成金収入	345	300
雑収入	818	651
営業外収益合計	1,168	959
営業外費用		
支払利息	2,333	1,421
その他	47	54
営業外費用合計	2,380	1,476
経常利益	533,441	627,963
税金等調整前四半期純利益	533,441	627,963
法人税、住民税及び事業税	197,065	222,343
法人税等調整額	8,065	2,365
法人税等合計	188,999	219,978
四半期純利益	344,442	407,985
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	344,442	407,985

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	344,442	407,985
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	344,442	407,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344,442	407,985
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	533,441	627,963
減価償却費	8,266	8,810
貸倒引当金の増減額(は減少)	294	235
賞与引当金の増減額(は減少)	2,199	5,530
返金引当金の増減(は減少)	27,000	-
返金負債の増減額(は減少)	34,428	12,179
受取利息及び受取配当金	4	7
支払利息及び割引料	2,333	1,421
売上債権の増減額(は増加)	118,513	53,491
前渡金の増減額(は増加)	4,901	6,623
前払費用の増減額(は増加)	3,757	3,073
仕入債務の増減額(は減少)	12,126	13,398
助成金収入	345	300
未払金の増減額(は減少)	3,904	4,216
未払費用の増減額(は減少)	4,375	4,895
前受金の増減額(は減少)	30,030	15,667
預り金の増減額(は減少)	3,129	8,211
その他	53,490	25,124
小計	436,166	568,553
利息及び配当金の受取額	4	7
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,370	233,991
助成金の受取額	345	300
利息及び割引料の支払額	2,324	1,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,563	333,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,258	15,629
敷金及び保証金の差入による支出	19	12,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,277	28,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	105,810	301,451
株式の発行による収入	184	130
自己株式の取得による支出	-	66
リース債務の返済による支出	554	603
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,180	301,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	328,105	3,555
現金及び現金同等物の期首残高	965,648	1,448,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	2 1,293,754	2 1,451,562

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
役員報酬	37,016 千円	40,378 千円
給料及び手当	482,337 "	507,006 "
賞与	38,854 "	59,863 "
賞与引当金繰入額	43,753 "	48,143 "
貸倒引当金繰入額	1,284 "	185 "
広告宣伝費	109,942 "	156,532 "
旅費及び交通費	31,310 "	43,280 "
減価償却費	8,266 "	8,810 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	1,303,765千円	1,461,573千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,011 "	10,011 "
現金及び現金同等物	1,293,754千円	1,451,562千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、スポーツ人財採用支援事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
新卒者向けイベント売上高	775,072	846,568
新卒者向け人財紹介売上高	370,377	519,235
既卒者向け人財紹介売上高	436,257	460,766
その他の収益	55,204	64,311
顧客との契約から生じる収益	1,636,911	1,890,881
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,636,911	1,890,881

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	95円85銭	112円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	344,442	407,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	344,442	407,985
普通株式の期中平均株式数(株)	3,593,663	3,623,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	91円18銭	107円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	184,133	159,521
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2023年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

株式会社スポーツフィールド
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飴谷 健洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スポーツフィールドの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スポーツフィールド及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。